
ドイツの大学における 環境保全教育に関する一考察

——特に経営・経済学部系におけるカリキュラムを中心として——

柳 田 仁

目 次

1. はじめに
2. ドイツにおける環境保全研究と教育
 - 2-1 市民・青少年の環境保全啓蒙教育
 - 2-2 研究所・大学における環境保全研究と教育
3. 経営・経済学部系の大学学部における環境関連講座
4. Münster 大学, Düsseldorf 大学および Aachen 工科大学における環境関連講座の配置状況
5. おわりに

1. は じ め に

12年ぶりにドイツ留学して、市民生活においても大学教育においても環境保全問題が重要なテーマになっていることを身をもって体験した。専門書店を覗いてみても我が国とは一桁も違うほど多くの環境問題関係の書籍を発見できる。

1970年代以降、特にドイツ固有の深い森の木々が酸性雨で突然枯れたり、河川・湖沼・海洋汚染や大気の汚染等が深刻化するにともない住民の環境保

全意識が急速に高まり、結成当初は少数先鋭的な集団であった「緑の党」も環境保全の政策を前面に掲げ議会進出を果たした。そのような状況を察知した政府与党や州当局は環境政策を充実させ、種々の環境保全対策を採るようになった。環境問題は「票」になることが意識され、各政党はこの問題に正面から取り組まざるを得なくな¹⁾った。

相次ぐ諸法規や諸規制の施行は産業界や一般社会にも重大な影響を及ぼすことになる。当初このような政策に抵抗した産業界も、例えば、フロンを使用しない冷蔵庫の生産、有毒ガス排出削減のための諸設備、環境に優しいテクノロジーの開発に多額の投資をするようになった。さらには、環境問題に企業チャンスを求める企業や、「環境」に投資することが必ずしもマイナス要因のみを伴うものでないこと、すなわち、環境問題をプラス思考で捉える企業も現れ、従来のようにエコノミーとエコロジーは必ずしも相反するものではないことが認識されるようになった。

一方、市民生活においても環境意識の習得が不可欠のものとなり、連邦・地方自治体がこれに関するパンフレットの配布、催物を開催したりしている。また更に、義務教育機関、フォルクスシュレー、大学等でもその啓蒙に努めている。

2. ドイツにおける環境保全研究と教育

2-1 市民・青少年の環境保全啓蒙教育

ベルリンにある連邦環境庁、各州各市等の環境局を訪問して全て収集すれば10kgを下らないほどの資料が得られる。そういった中に青少年啓蒙用パンフレットがある。以下はそういった内の1つであるフライブルク市の「生徒のための環境ヒント」である。

1) ちなみに筆者のドイツ滞在中の連邦議会議員選挙前夜のテレビ・ゴールデンアワー(20時台)では「環境問題」をテーマとした各政党間の討論会が行われた。

1. ゴミを回避する：何度も使える食器を使い、飲みものはデポジット・ビンで買おう。買い物をするときは、ぜいたくに、また不必要に梱包されていない製品を選ぼう。
2. ゴミを減量化する：買い物には、ビニール袋に代えて、古き良き買い物袋を持って行こう。特にビニール・ゴミの処分は、環境に非常に負担をかけてしまう。
3. ゴミを再利用する：リサイクルによってエネルギーも節約できる。このエネルギーは、もしリサイクルしないならば、とても環境に負担をかけながら発電所で生み出されなくてはならないもの。容器包装はデュアル・システムの回収コンテナーを通じて処理しよう。
4. 衣服やカーテンはなるべくクリーニングに出す回数を減らそう。あらかじめ購入するとき、家で洗える素材かどうか注意しよう。
5. 魅力的な筆記用具の背後には環境問題が潜んでいる。一つには、それら筆記用具には有毒物質が含まれている。今一つには、それら筆記用具は、その短い命を終えると、ゴミに変わってしまう。だから、他のどんな筆記用具よりも鉛筆を優先しよう。使い捨てのボールペンやサインペンは、水溶性のインクを使うスポイト式の万年筆に比べて、環境にかける負担がずっと大きい。
6. 環境のことを考える良い生徒は、残った薬をゴミ箱に捨てたりしない。どの薬局でも、そうした薬を専門的な処理のために引き取ってくれる。
7. 着色したり漂白してあるようなトイレットペーパーを使うのはやめよう。これらは河川により大きな負担をかけてしまう。
8. どうしても自動車に乗らなくてはならないときには、信号や踏切でのちょっとした停止時間にもエンジンをこまめに停止しよう。絶対にエンジンを吹かした自動車の中で時間を過ごしたり、ましてや寝たりしてはいけない！
9. 生徒が部屋の模様替えをするとき、古い家具を簡単に粗大ゴミに出す

のではなく、新聞や伝言板での小広告で、売るか譲るように申し出よう。

10. 友達やご近所，市民の人たちとの話の中で，環境問題への注意を喚起しよう。政治家たちに，もっと環境のために努力するよう要求しよう。
(相澤啓一)

このように青少年のうちに環境意識を持った早期教育をし，環境を配慮する市民を育てようとするものである。

一般市民においては環境団体，連邦，州，地方自治体等による催物，ボランティア活動等に参加することによって環境問題に関する知識を得たり，環境保全運動の体験をすることができる。また，テレビ，ラジオ，新聞，雑誌等のマスメディアも環境問題に関する特集を組んだり，日常番組・記事で環境知識の普及に努めている。

更に，日常生活においても環境を意識した行動が取れるようなシステムが出来上がりつつある。例えば，無用な車の利用を避けさせ，環境に優しい公共交通機関を利用させるためにいろいろな措置を取っている。すなわち，a) 市電，バス，地下鉄，国有鉄道等の公共近距離交通機関の維持・発展のために自家用車，商用車等よりもそれらを信号等で優先すること，b) 割安で他人に貸与可能な公共近距離交通機関の共通乗車券の発行，c) 自家用車や商用車の通行はできるだけ幹線道路に集中させ，住宅地域内を全面的に制限速度30 km にすると共に道路の所々に段差を設けて早く走れないようにすること，d) 環境に優しい自転車を優遇し，専用道を拡充していること，また，無料駐輪場²⁾を確保したり，電車で自転車収容車まで付けていること等である。

2) 拙稿「新ドイツ事情(その5)」(『原価管理士だより』1996年2月号 295号 5頁)
拙稿「最近のドイツ経済・経営事情」(『産業経理』Vol. 56 No. 3 1996年 48-49頁)

2-2 研究所・大学における環境保全研究と教育

これまで経営経済学にとって「環境」とは主に「市場的」な環境であった。つまり、主に顧客と競争者、部分的には供給者、従業員、資本家であった。

しかし、1970年代に入って漸く Eichhorn(1972), Heigel(1974), Schmidt(1974)および Immler(1975)の論文が、時折、専門雑誌等に発表されるようになった。

1970年代の後半には約14件のドイツ語文献が完成した（主にドクター論文）、そこでは主にエコロジー指向を企業の機能分野に統合するという内容が書かれている。80年代の初めには、さらに多くの先駆的文献が公開された。そこでは初めてすべてのテーマが基本的に取り扱われるようになった。

実務のための重要なコンサルタント用ガイドとしては、現在、多くのパンフレットがあり、そこではエコマネジメントのアクチュアルなテーマに関して定期的に報告されている。1977年には Vogel, Heigel および Schäfer が環境保全に関するハンドブックを出版しており、これは環境保全の経営経済学的問題について論述したものである。1980年以来「環境とエネルギー」、「経営実務のためのハンドブック」というような重要なパンフレットも発行されている。1989年には若手経営者の集まりであるドイツ連盟が、企業の経済的な環境マネジメントのためのハンドブック『BJU—環境保全コンサルタント』を初めて出版している。

1980年代半ばには『全般的にみたエコロジー企業政策』（Pfriem）と『戦略的な方針』（Steger）というような文献が出版されている。これらの文献で最も重視されているのは、種々の目標の適正化と以下の3点である。

- 環境事故のリスクの減少
- 環境保全の出費の効率化
- 環境関連に基づく、製品の最良のマーケティング

現代では、エコマネジメントに関する出版物の数量は急増している。ドイツ環境庁の「環境に関する情報・記録システム」（UMPLIS）では1993年の半

ばまでにこのテーマ領域に関して約700の文献が保存されている。この傾向が続くならば、将来は年間100件もの経営経済学の環境問題に関する文献が保存されるであろう。それには日刊新聞の記事は含まれていない。

1980年代後半にはエコマネジメントの問題に寄与する大学および一般の研究所が幾つか創設された。その中で特別な地位を占めるのは、企業用水および空気浄化のための研究所（IWL）である。これは既に1956年に営利経済企業および経済連盟により企業内の環境保全のための独自施設として創設され、現在、400以上のメンバーが加盟している。この協会は空気浄化、騒音防止、水質、排水、廃棄物、土地汚染改善並びに製品の環境に対する優しさテスト等のサービスを提供している。それは連邦排入保全法第26、28条に基づき、調査と評価を実施する鑑定所である。IWLは排水導入に関する自己監視の枠内での調査場所であり、企業にも役所にも拘束されない研究所である。IWLは、環境問題の実際的解決可能性に関し、方法選択や提供判断について官庁によって認められた測定法並びに経営分析から役所とのコンタクトおよび認可の取り方を援助する場所を提供している。

重要なパイオニア機能をもつのがエコロジー経済研究協会研究所（IÖW）である。この研究所は公益有限責任会社として創設された。この本部および管理部はベルリンにある。支部は、Baden-Württemberg, Nordrhein-Westfalen および Schleswig-Holstein の各州にある。IÖWはエコロジーとエコノミーを結ぶ指導原理を追求する。この研究所は「エコビランツ」および「エココントローリング」の分野で有名である。現在、約15名の男女の共同研究者が以下のような研究分野または実務ユニットを担当している。

- 研究分野 1：エコロジー的な企業政策
- 研究分野 2：環境政策～用具および制度面からの視点
- 研究分野 3：エコロジー的で、エコノミー的な理論の形成
- 研究分野 4：職業的再教育
- 研究分野 5：エコロジー的な地域的および基本的政策

●研究分野 6：エコロジー的な消費

IÖW はその創設以来、エコロジー経済研究協会(VÖW)と繋がりがあり、独自の書物も出版している。両協会は定期的に情報サービスを提供している。

1987年にはヨーロッパビジネススクールにエコマネジメント協会が創設された。この協会は、独自出資の大学研究所として長期的な経済学の基本プロジェクトを実施しており、これらのプロジェクトは公的機関と寄付団体によりサポートされている。この大学研究所は、ヨーロッパビジネススクールのエコマネジメントと取り組んでおり、エコロジーを経済学の教育内容として取り入れるためのカリキュラムの開発に寄与している。このエコマネジメント協会は依頼研究をしており、主に企業のための知識伝達を行なっているがその研究と作業の重点は主に次の分野を含む。

- 戦略的企業計画
- イノベーションマネジメント（技術の分析および評価を含む）
- 組織開発
- エコマネジメントおよび消費者行動の変化
- リスクマネジメント
- 経営的および国民経済的環境エコノミーのためのカリキュラム
- 市場思考の環境政策用具
- 環境保全に関する国際的な拡充
- 立地要因としての環境保全

1990/91年の冬学期から Münster 大学では重点科目として「環境マネジメント」と「環境エコノミー」が導入された。両科目とも当時、ドイツでは唯一のものであり、エコロジーとエコノミーとの繋がりにおける現在の問題と学問的な把握法とに取り組んでおり、1992年夏学期より、卒業に必要な科目に編入された。両科目の基礎ブロックが「環境と経済」である。これは次の4つの講義、すなわち「エコロジーと環境技術の基礎用語」、「環境法と計画法」、「経営環境計画の基礎」および「環境物質のコーディネーション機構」

である。そして重点科目環境エコノミーでは環境に優しい経済開発になくてはならない条件を問いただしている。重点科目環境マネジメントでは経営経済的観点からの環境保全の問題が考察されており、分析の中心は環境保全をすべての企業の機能に取り入れることである。この新しい履修科目に勇気づけられ、1991年の夏学期からは「経済と環境の学生イニシアティブ」が創設された。そこで学生たちは経済的観点から見た環境保全について議論し、それらの工業の意義を研究し、実現可能な解決案を探し求めている。

1992年に St. Gallen では経済・エコロジー研究所 (IWO-HSG) が創設された。この研究所は、経済、自然および社会との関係を研究するスイスで初めての大学研究所である。大学と共に「エコノミーとエコロジーオイコス基金」に出資している 7 つの企業 (Bauer Weichkäserei, Fela, Hilti, Holvis Holtstoff, Lever, Model Holding, NCR) が IÖW を支え、冠研究が以下のような重点の基に行なわれている。

- 市場経済に関するエコロジー的再開発
- スイス環境政策の国際的コンテクス
- エコロジーと競争能力
- エコロジー意識を持ったマネジメントと開発
- 環境マネジメントシステム
- 環境政策の法的実現

現在では、「エコマネジメント」のテーマは多くの大学で多少の違いはあるが教えられ研究されている。

3. 経営・経済学系の大学学部における環境関連講座

次に「エコマネジメント」が教科と研究課題となっている大学を簡単に紹介しよう。

前述のように Münster 大学では1990/91年の冬学期から環境関連講座が重

点科目として設置されている。その後、以下のような多数の大学でこの関連の講座が設けられるようになった。なお、Münster 大学, Düsseldorf 大学および Aachen 工科大学に関しては次章で詳細に取り扱うので本章では省略する。

ドイツの大学ではフォアレーズング(Vorlesung, 講義), ユーブング(Übung), ゼミナール(Seminar), コロクィウム(Kolloquium³⁾)等の形式の講座があり, 環境関連の講座の多くはフォアレーズング, ゼミナール, コロクィウムの形式で開講されている。

- Siegen 大学—エコ経営経済学研究所：ここでの教科の重点は経営環境保全の組織, エコマネジメント一般および廃棄物管理である。1996年夏学期の選択必修科目として経営環境経済学の講義IIとゼミナールが設置されている。96/97年冬学期には同じく経営環境経済学の講義IとゼミナールIが設けられ, 環境関連科目の履修をしやすいとしている。
- Oldenberg 大学—経営経済学1研究所：この教科の重点は「エコロジカルな企業政策」, 「エコロジカルな組織開発」および「エココントロール」にある。1996年夏学期には「エコロジカルな企業政策」という講義およびそれに関する方法論・事例研究という2科目を設置している。また, 96/97年冬学期の同講座で企業倫理を開講している。
- 同大学—経済・法律学科—国民経済研究所：ここでの教科の重点は「環境経済および資源経済」の課題を大学院課程で研究することである。
- Nürnberg の Georg Simon Ohm 単科大学—第十科経営経済学：ここでの教科の重点は「環境指向材料管理」, 「エコビランツ」および「エココントロール」である。更に, 2セメスターにわたる職業実務家のための基礎コースが予定されている。
- Hannover 大学—一般経営経済学：ここでの教科の重点は「エコロジカ

3) 拙稿「西ドイツの大学と会計教育」(日本原価計算研究学会『原価計算』特別号 第18冊 1984年 278号 67-80頁)

ルな企業政策」,「環境マネジメント」および「環境組織システム」というテーマにある。

- 同大学一経営経済学科：ここでの教科の重点は「エコマーケティング」と「エコロジーと商業」というテーマにある。

1994/95および95/96年の履修要項によればスツディウムの前提科目として「エコロジーとウムベルト（環境）」が設置されている。ちなみに、家政経済学部には「家計と環境保全」という講座も設けられている。

- Fulda 単科大学一経済学科：ここの教科の重点は「環境政策」,「環境法」,「経営環境マネジメント」,「環境技術入門」というテーマにある。

1990年夏学期からは「環境経済学」という科目が追加された。

- Augsburg 大学一経済・社会学部：ここでの教科領域には「環境意識を持った企業マネジメント」,「エココントローリング」および「エコビランツ」がある。1995年夏学期には「環境指向のマーケティング」, 96年夏学期には「環境技術とエコビランツ」, 96/97年冬学期には「エコロジーマネジメント」および「環境心理学入門」, 更には「環境エコノミーの理論的基礎」,「環境政策」, 97年冬学期には「環境指向のマーケティング」,「学際的ゼミナール（環境政策と環境法）」,「経営者のための環境技術とエコビランツ」のような科目を設置し多様である。

- Halle 大学一経済学部：旧東ドイツの大学で経営・経済や環境保全の教育に最も力を入れている大学の1つであるが、1995年夏学期はハウプトスツディウムにおける経済社会学の科目として「環境意識をもった消費者行動論」講義およびユーブングが、96年夏学期には同特殊経営経済学の科目として「経営環境マネジメントII」の講義およびゼミナールが設置されている。また、96/97年冬学期には同経済社会学の科目として「工企業におけるエコノミーとエコロジー」の講義およびユーブングが設けられ、経営経済学と経済社会学の両領域から履修できるようになっている。

- Köln 大学—経済・社会学部：最近では、毎年のように環境関連の講座を開いている。1995年夏学期には VWL ハウプトスツディウムにおける金融論の科目として「労資協調の環境政策」が、BWL グルントスツディウムにおける一般経営経済学の科目として「原価給付単位計算」（集中講義：G. Beuermann 担当）のユーブングが開設され、その中で部分的に環境原価計算を取り扱っている。このセミスターのユーブングは Münster 大学と共同で実施された。また95/96年冬学期および96年夏学期には同じく「環境政策」が設けられている。

この他に、最近では Bamberg（講座名：EU の環境保全）、FU Berlin（講座名：エコロジー経済論）、Bonn（講座名：資源・環境論）、Bremen（講座名：経営環境論 I，環境計画を考慮した街づくり論）、TU Braunschweig（講座名：生産論と環境保全 I）、GH Essen（講座名：生産と環境への影響，環境経済論—環境保全，計画および統制計算）、Frankfurt（講座名：工企業の環境管理）、Hildesheim（講座名：エコロジーとエコノミー）、Hamburg（講座名：個別文化の摩擦領域での環境教育，環境経済と資源経済）、Göttingen（講座名：環境経済論 I，商人教養のためのエコロジー）、Mannheim（講座名：NGO における環境問題と環境政策）、Regensburg（講座名：環境経済学）、Tubingen（講座名：環境法）等の各大学で毎セメスターあるいは数セメスター毎に環境関連の講座が開講されている。

4. Münster 大学，Düsseldorf 大学および

Aachen 工科大学における環境関連講座の配置状況

本章では、環境関連講座を最初に体系的に設置したミュンスター大学（Westfälische Wilhelms-Universität Münster）、有力教授のもとに環境関連講座の充実しているデュッセルドルフ大学（Heinrich Heine Universität Düsseldorf）およびアーヘン工科大学（Rheinisch-Westfälische Technische

Hochschule Aachen)の状況に関して比較考察する。⁴⁾

M 大学, D 大学および A 工科大学における環境関連講座

	ミュンスター大学	デュッセルドルフ大学	アーヘン工科大学
1994年夏学期以前	前ドイツ経営経済学会 理事長 Heribert Meffert 教授をはじめとした有力教授によって90/91年冬学期から重点科目として「環境マネジメント(Umweltmanagement)」と「環境エコノミー(Umweltökonomie)」がドイツの大学で初めて設置された。両科目ともエコロジーとエコノミーとの間の現在的問題と学問的把握法と取り組んでおり92年夏学期より卒業に必要な科目に編入された。両科	エッセン大学より Gerd Rainer Wagner 教授が当大学に就任されてから環境関連講座が充実した。	工学部が充実しているためにもともとその方面からの素地はあった。しかし、後発の経済学部でも Harald Dyckhoff 教授のもとで充実した講座が開設された。92年冬学期には Dyckhoff 教授のもとで工業経営のコロキウム「企業と環境保全」が開設されている。

4) 3大学のカリキュラムに関しては以下のものを参照した。

Westfälische Wilhelms-Universität Münster, Personal-und Vorlesungsverzeichnis: WS 1994/95, SS 1995, WS 1995/96, SS 1996, WS 1996/97, SS 1997.

Heinrich Heine Universität Düsseldorf, Personal-und Vorlesungsverzeichnis: WS 1994/95, SS 1995, WS 1995/96, SS 1996, WS 1996/97, SS 1997.

RWTH Aachen, Personal-und Vorlesungsverzeichnis: WS 1994/95, SS 1995, WS 1995/96, SS 1996, WS 1996/97, SS 1997.

その他に Augsburg, Bamberg, FU Berlin, Bonn, Bremen, TU Braunschweig, GH Essen, Frankfurt, Göttingen, Hannover, Hildesheim, Halle, Hamburg, Köln, Mannheim, Nürnberg, Oldenburg, Regensburg, Siegen, Tübingen 等の各大学の Personal-und Vorlesungsverzeichnis 並びに Schulz, E. u. Schulz, W.: Ökomanagement, 1994 および 拙稿「エコマネジメント会計の展開」(神奈川大学経営学部『国際フォーラム』第7号 1996年3月)を参照した。

	<p>目の基礎ブロックは「環境と経済」であり、次の4つの講義、すなわち「エコロジーと環境技術の基礎用語」、「環境法と計画法」、「経営環境計画の基礎」および「環境物質のコーディネーション機構」がある。そして重点科目・環境経済論では環境に優しい経済開発の条件を追求している。また環境マネジメント論では経営経済的観点からの環境保全の問題が考察されており、分析の中心は環境保全を全ての企業の機能に取り入れることである。更に、91年夏学期からは「経済と環境への学生イニシアティブ」が創設された。そこで学生たちは経済的観点から見た環境保全について議論し、工業の意義を研究し、実現可能な解決策を探し求めている。</p>		
94/95年 冬学期	重点科目環境経済論 および環境マネジメント：	ハウプトスツディウム： ●生産管理論V（材	経営経済学講座，特に工業経営論および経済学：

	<ul style="list-style-type: none"> ●環境法 (W. Hoppe 担当) ●環境技術, エコロジーおよび化学製品に関する基礎概念 (W. Barz 担当) ●環境エコノミー I (H. Bonus 担当) ●環境経済論ゼミナール (H. Bonus, H. -J. Ewers, R. Thoss および共同研究員担当) ●環境マネジメント理論 I (H. Meffert 担当) ●経営環境計画論 (計画設定と意思決定: D. Adam 担当) 	<p>料管理, ロジスティックおよび環境保全, Stork 担当)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生産管理論ゼミナール (生産に関連した環境保全の特殊問題, 集中講義, Janzen/Matten 担当) 	<ul style="list-style-type: none"> ●経営環境経済論ゼミナール (Dyckhoff 担当) ●ユーブング企業と環境保全 (ツザツスツディウム環境化学「環境と社会」の前提科目, Dyckhoff および共同研究員担当)
95年夏学期	<p>重点科目環境エコノミーおよび環境マネジメント論:</p> <ul style="list-style-type: none"> ●環境技術, エコロジーおよび化学製品に関する基礎概念 (W. Bart 担当) ●環境エコノミー II (H. -J. Ewers 担当) ●ハウプトゼミナール環境エコノミー/環境マネジメント論 (D. Adam, H. Bonus, H. -J. 	<p>ハウプトスツディウムの特殊経営経済学講座 (生産管理論および環境経済論)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生産管理論 III (生産管理論と環境保全, Matten 担当) ●生産管理論 IV (研究・開発と環境保全, Wagner 担当) ●その他コロキウム (Wagner 担当) でも環境関連をテーマとして扱う 	<p>経営経済学講座, 特に工業経営論および経済学:</p> <ul style="list-style-type: none"> ●工業経営と環境保全論 (Dyckhoff, Souren 担当) ●環境コロキウム「生産と環境保全」 (Dyckhoff および共同研究員)

	<p>Ewers, H. Meffert およびR. Thoss担当)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●環境マネジメント理論II (D. Adam 担当) ●ゼミナール環境マネジメント論 (D. Adam, H. Meffert および J. Hensmann 担当) 		
95/96年 冬学期	<p>重点科目環境エコノミーおよび環境マネジメント論</p> <ul style="list-style-type: none"> ●環境法 (H. D. Jarass 担当) ●環境財の調整メカニズム (H. Bonus, H. - J. Ewers 担当) ●環境エコノミーゼミナール ●環境マネジメント論I ●環境エコノミーに関する特殊問題ハウプトゼミナール (H. Wacker担当) ●自然資源経済学 (W. Ströbele 担当) ●自然資源経済学ゼミナール (W. Ströbele, Clausen 担当) 	<p>ハウプトスツディウムの特殊経済学講座 (生産管理論)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生産管理論ゼミナール：環境指向の生産管理論 (集中講義) 	<p>経営経済学講座，特に工業経営論および経済学：環境 (ツザツスツディウム科学「環境と社会」の前提科目, Dyckhoff および共同研究員担当)</p>

96年夏学期	<p>重点科目環境エコノミーおよび環境マネジメント論</p> <ul style="list-style-type: none"> ●環境マネジメントII (H. Meffert, R. Rollberg 担当) ●環境マネジメントゼミナール (H. Meffert, M. Ceyp 担当) ●プロジェクト AG の環境マネジメント (H. Meffert および共同研究員担当) ●環境エコノミー I (H. Bonus 担当) 	<p>ハウプトスツディウムの特殊経営経済学講座 (生産管理論および環境エコノミー)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生産管理論III (生産管理と環境保全, Matten 担当) ●研究開発と環境保全 (Wagner 担当) <p>本年度, 新たに同スツディウムの一般経営経済学講座でも</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ABWL ゼミナール (環境指向の企業計算論 Wagner / Janzen 担当, 企業会計と環境保全 Berens/Klein 担当) <p>が設けられている。</p>	<p>経営経済学講座, 特に工業経営論および経済学</p> <ul style="list-style-type: none"> ●工業経営と環境保全 (Dyckhoff および Souren 担当)
96/97年冬学期	<p>重点科目環境エコノミーおよび環境マネジメント:</p> <ul style="list-style-type: none"> ●環境マネジメント (H. Meffert, M. Kirchgeorg 担当) ●副専攻学生および経済学専攻学生のための環境法 (M. Hoffmann 担当) ●プロジェクト AG の環境マネジメント (H. Meffert および共同研究員担当) 	<p>ハウプトスツディウムの特殊経営経済学講座 (生産管理論および環境エコノミー)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●経営環境エコノミーの概念 (Wagner) ●生産管理論ゼミナール (現在の環境指向生産管理論, 集中講座, Wagner および Janzen/Matten 担当) ●その他に環境保全 	<p>経営経済学講座, 特に工業経営論および経済学:</p> <ul style="list-style-type: none"> ●環境コロキウム「連結生産と原価削減」 (Dyckhoff, Souren, Darmstadter 担当) ●企業と環境保全 (ツザツスツディウム科目「環境と社会」の前提科目, Dyckhoff および

	<p>当)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●資源経済学入門 (W. Ströbele 担当) ●経済および資源経済ゼミナール (H. Bonus, W. Ströbele および 共同研究員担当) ●資源経済学とエネルギー経済学 (W. Ströbele担当) 	<p>を課題としたコロキウムが上記3教員によって指導されている。</p>	<p>共同研究員担当)</p>
97年夏学期	<p>重点科目環境エコノミーおよび環境マネジメント論：</p> <ul style="list-style-type: none"> ●環境および資源エコノミーの基礎 (H. Bonus 担当) ●エネルギーおよび資源エコノミーゼミナール (D. Aufderheide, H. Clausen, H. Wacker 他担当) ●環境技術，エコロジーおよび環境に優しい化学製品 (W. Barz 担当) ●応用一般均衡理論 (J. Blank 担当) ●環境マネジメント II (D. Adam 担当) ●環境マネジメントゼミナール (D. Adam, H. 	<p>ハウプトスツディウムの特殊経営経済学講座（生産管理論および環境エコノミー）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●企業の研究開発と環境保全 (Wagner 担当) ●環境エコノミー配慮下での給付生産およびその利用 (Wagner 担当) ●環境関連の企業計画と企業会計 (Janzen 担当) ●ゼミナール：環境指向の企業会計の展開 (Wagner/Janzen 担当) ●ゼミナール：企業倫理と環境マネジメント (Matten/Haffner 担当，集中講義) 	<p>経営経済学講座，特に工業経営論および経済学</p> <ul style="list-style-type: none"> ●環境指向の企業管理（工業経営と環境保全, Dyckhoff 担当)

	Meffert 担当) ●プロジェクト AG の環境マネジメント (M. Kirchgeorg 担当)	●コロクィム：環境 政策および環境法 に関する経営経済 的意義 (Wagner/ Matten 担当) ●コロクィム：材料 管理 (Janzen/ Matten/Haffner 担当, 集中講義)
--	--	--

3 大学とも環境問題の重要性をいち早く認識し、環境関連講座を継続的に設置している。いずれもこの分野に関し先駆的な大学といえるが、なかでもミュンスター大学が講座内容、教員組織とも最も充実している。

5. お わ り に

以上、経営経済学部系におけるカリキュラム上の環境関連講座を考察してきたが、以下のことが理解できた。

第1は、ドイツの経営経済学部系の教員は環境保全関連の知識を豊富にもっているとはいえ、現実には環境関連講座をカリキュラム上でメインとしているところはやはりその分野の有力教授のいる大学である。

第2は、大学によっては法・社会・理系および地域性のある多種多様な環境関連講座も配置されている。例えば、「環境法と計画法」、「労資協調の環境政策」、「環境と社会」、「エコロジーと環境技術の基礎用語」、「資源経済学とエネルギー経済学」、「環境計画を考慮した街づくり論」、「EU の環境保全」、「個別文化の摩擦領域での環境教育」、「商人教養のためのエコロジー」、「NGO における環境問題と環境政策」、「環境物質のコーディネーション」等である。

第3は、1993年前後より環境関連講座が多くの大学で設置されるようになり、現在もなお進行中である。また、講座内容については試行錯誤中の大学もある。

第4は、ゼミナールの具体的なテーマに関しては実際に教室に出てみないと不明な点が多いのでほとんど触れてない。筆者が実際に出席したところではかなり弾力性があるようである。

更に、このような大学課程の前後の青少年，成人市民の教育もきめ細かく実施されていることを忘れてはならない。

今後もドイツの大学の環境関連講座開設の状況に関しては注視し，我が国大学の環境関連教育においても充分に参考にすべきである。